

平成 19 年 3 月 1 日  
総務省統計局統計調査部  
経済基本構造統計課

## 平成 21 年経済センサスの概要

### 1 調査の根拠

調査は、指定統計調査として実施する。

### 2 調査の期日

調査期日は、6月～7月の間の1日とする。

### 3 調査の対象

農林漁家を除くすべての事業所及び法人企業を対象とする。

### 4 調査事項

#### (1) 事業所に関する事項

事業所の名称、所在地、連絡先  
経営組織  
本所・支所の別  
事業所の開設時期  
事業所の従業者数  
経済活動の内容  
本所・本社の国名（外国の会社のみ）

#### (2) 企業に関する事項

資本金  
外国資本比率  
法人企業全体の従業者数  
法人企業全体の経済活動の内容  
国別（地域別）の支所数  
親会社・子会社等の有無  
親会社の名称・所在地、連絡先  
子会社の数

## 5 調査の方法

### (1) 調査の流れ

- ・ 統計局 都道府県 市区町村 調査員 調査対象

### (2) 調査の方法

- ・ 調査員調査を基本とするが、一定規模以上の傘下支所数を持つ企業に対しては郵送調査を行う。
- ・ 法人（外国の会社を除く）及び個人経営については、企業を単位とした調査（把握は事業所単位）を行い、それ以外については、事業所を単位とした調査を行う。
- ・ 原則として、調査票は同時期に配布し、同時期に収集する。
- ・ 行政記録等の法人企業の名称・所在地等の情報を利用する。  
オンライン調査の導入については、今後、検討を行う。

## 6 調査結果

### (1) 平成 23 年調査用の名簿情報

- ・ 業種に応じた調査票の配り分けを前提に、そのために必要な情報
- ・ 23 年調査にプレプリントを導入する前提で、そのために必要な情報
- ・ 本社等一括調査を導入する前提で、実施に必要な傘下事業所の名称、所在地

### (2) D B に提供する母集団情報

- ・ 可能な限り詳細な（平成 18 年事業所・企業統計調査程度を想定）事業所の産業分類
- ・ 大分類程度の複数の活動内容
- ・ 中分類程度の企業の産業
- ・ 大分類程度の企業の複数の活動内容

### (3) 統計表

- ・ 調査事項についての産業横断的かつ地域別の結果表
- ・ 企業に関する結果表
- ・ 複数種類の活動内容に関する結果表

下線は、「経済センサスの枠組みについて」後の検討により、一部変更した事項